

## 戦争と平和

ビクター・グロスマン著、脇浜義明訳

ベルリン・ブルティン No.201, 2022年5月2日

\*脚注はすべて訳者による注。

原稿を書き直したり修正したりで、数週間苦勞した。世界でもこのドイツでも、ウクライナ問題は一筋縄ではいかないほど複雑だ。

大勢の普通の人々が悲惨な目にあっているのは見るに忍びない。私は幸運な人生だった。遅く生まれたおかげで、第二次世界大戦に巻き込まれなかった。1951年に徴兵されたが、朝鮮戦争には送られず、敗戦後戦争に関わっていないドイツへ送られた。その後東ドイツで38年間暮らした。東ドイツはどこへも軍隊を送って戦争をしなかった。

私は感覚的に戦争を嫌悪している。米国の奴隷解放のためと言われた南北戦争、1936～39年のスペイン内乱、ヒトラーとの戦争や侵略米軍と闘うベトナム戦争のような抑圧者と闘う大義がある戦争でも、武器を使うことに悲しく思う性格である。

だから、ハルキウやマリウポリで普通の人々が苦しんでいるテレビ映像を見ると、気分が滅入る。戦争前にウクライナ軍やネオナチ民兵がウクライナ東部のロシア語話者を攻撃したことにしても、同じように心痛めた。

私は歴史を勉強したので、この戦争に関して西側メディアが歴史の歪曲や嘘を報道していることを知っている。例えば、「ウクライナ侵攻のロシア戦車」と題するニュースで、その戦車がハンマーと鎌のソ連国旗をたなびかせている映像を見て、それがフェイクニュースであることが分かった。そういうバカバカしい嘘はともかく、ロシア軍侵攻とウクライナ市民の犠牲は事実である。死者、怪我人、避難民が大勢出ていることは事実で、私はそれに心を痛めている。両国の兵士も多く死に、彼らの妻、祖父母、子どもに悲しみを与えている。家屋、職場、記念碑、人間労働の産物、農産物が破壊されている。この大きな犠牲に心が痛む。

このような破壊と犠牲の生み出す契機を作り出した侵攻を決意したプーチンに対して、私の感情は当然影響をされるが、同時に、彼を侵攻に踏み切らせた経緯や安全保障懸念、彼の西側との交渉要求などの発言を客観的に考えると、西側メディアが洪水のごとく伝える「冷酷」で「残忍」なプーチン像とは異なるプーチン像が浮かんでくる。

2月24日のロシア軍侵攻でロシアにとって測り知れない政治的ダメージが生じたことは否定できない。保守系や右翼政治家や評論家やごろつきが躍り上がって勝利の叫び声をあげ、西側の体制批判者や活動家に「プーチンに騙された愚か者ども」とか「プーチン・ブレンド」とか「邪悪な国家反逆者」などのレッテルを貼った。メトロポリタン歌劇場のソプラノ歌手アンナ・ネトレプコやミュンヘン・フィルハーモニー管弦楽団のヴァレリー・ゲルギエフをロシア人であるというだけで罵倒し、ドストエフスキーやチェーホフの本を禁書にせよとか、ベルリンの学校に通うロシア人生徒を攻撃せよと扇動している。

何故プーチンや側近の官僚たちが危険な反動を招くことが見え見えの決定をしたのだろうか？ ウクライナを破壊し、大勢の命を奪う軍事侵攻はロシアの国際的孤立を招き、米の覇権主義に反対する国際社会の進歩勢力を傷つけ分裂させることになることは読めていたはずだ。それに対する手立てをきちんと立てるべきではなかったのか？ 米・中・露の大国間の緊張を緩和し、相互協力しあい、エコロジー的により平和社会を築き上げようとする国際的な運動にもっと目を向けるべきだったのに、プーチンはそういう運動の数十年後退させることをしてしまった。

この何故という基本的な疑問からもっと多くの疑問が出てくる。プーチンはウクライナ戦争に勝利しないとロシアの安全は確保できないと思いつているのだろうか？ ウクライナ人は主権国家を持つ必要はないと思っているのだろうか？ そうだとすれば、許し難いロシア大国主義者で、バスク人やカタロニア人の自治権を認めないスペイン右翼より酷い。プーチンはウクライナを「ナチ」と非難するが、それは西側メディアが主張するようにプーチンの「でっち上げ」だろうか？ 確かにウクライナにはファシスト分子の存在が濃厚

で、ウクライナ戦争が起きる前は西側のメディアもそれを懸念していた。2014年の暴動（マイダン・クーデター）では、「ハイル・ヒトラー」式敬礼をするカギ十字旗を掲げたファシスト分子が中心的役割を果たした。ゼレンスキー大統領がユダヤ人ルーツ<sup>1</sup>であることで、ナチ戦争犯罪者ステパン・バンデラに対する国民的恐怖が消失したのであるだろうか？ バンデラは第二次大戦中数千人のユダヤ人とポーランド人を殺害した戦争犯罪者であるのに、今やウクライナの民族的英雄に祭り上げられている。キエフ市内に高さ11メートルのバンデラ記念像があり、彼の名をつけた大通りもある。オデッサでの水晶の夜と言われるオデッサ虐殺事件で48人のロシア人を虐殺や強姦し、200人を負傷させた犯罪は、まさにネオナチの仕業であった。しかし、だからといって、ウクライナ全体にナチというレッテルを貼ることができるであろうか？

私が一番心配しているのは、西側がウクライナへの兵器支援が行きすぎると核で報復するかもしれないと、プーチンが仄めかしたことだ。この数十年間の平和運動は核爆弾使用をレッドラインとしてきた。プーチンはこのレッドラインを米国やNATOより先に超えるのであろうか。例え仄めかしであろうとも、核使用脅迫は許されることではない。

しかし、プーチンはロシアそのものではない。歴史的に見ると、常に攻撃的なのは欧米で、ロシアは常に守りの姿勢だった。過去数十年間の国際情勢の推移から読み取れる事実は、西側の政治家やメディアが伝えるものとは大きく異なる。

1945年フランクリン・ルーズベルト死後の米国外交政策の推進者 — 大統領、国務長官、国防総省幹部、CIA（中央情報局）など — は、米国が世界の指導者になること、実際には世界的覇権を実現することを追求してきた。「自由と民主主義」という美辞麗句でカモフラージュして、「自由市場経済」という流行衣装を世界中にばら撒いた。このきらびやかな衣装は、2008年の金融危機と今も続いている経済危機のために、薄汚い下着になってしまったのに、まだ基盤的体制として世界支配している。「自由と民主主義」は今も米の外交政策のショーウィンドーの飾り物として展示されているが、現実にはチリの独裁者ピノチェット支援、南アのアパルトヘイト白人政権支持、ニカラグアの独裁者ソモサ一家支持、サウジアラビアの専制君主支持などに見られるように、「自由と民主主義」と反対のことが行われてきた。

「自由市場経済」は別名「独占資本主義」で、毎年数は減るが毎年肥え太っていく限られた大企業が支配する経済のことだ。大企業の幹部たちは、豪華マンションや豪華ヨットや自家用ジェット機を複数所有し、ガレージには高級車が溢れ、租税回避やマネーロンダリングの地として有名なケイマン諸島やパナマに巨万の富を隠している。彼らは、彼らの利益追求型の搾取、採取、開発、拡張が規制されることなく無制限に行うことができる世界を望む。アマゾン企業は世界の小売店を滅ぼし、カーギル社はアマゾン熱帯雨林を破壊し、フェイスブックは人々の意識を支配し、メディア・コングロマリットのマードックは世界の人々の思想を操作し、独占企業タイソンは鶏肉市場を独り占めにし、メルクは医薬品を支配する。広大な小麦農園、化石燃料乱開発、低賃金で従順な労働者の群れが彼らの夢の普遍的特徴で、そこで生産されたものをアムール川の向こうの大きな国で自由に販売できる巨大な消費者市場を作ることが、彼らの夢である。

しかし、今や、ロシアにも中国にも、億万長者が生まれている（ロシアの場合には「オリガーク（寡頭）」と呼ばれている）。しかし、ロシアと中国の経済は西側の資本家にとって自由に操作したり支配できない。それに、いつなごとき「人民所有」という恐ろしい脅威に襲われるかもしれないという不安がつきまとっている。なにしろ、1917年の革命以降、世界の富豪や資本家たちは私有財産没収という恐怖にずっと慄いてきたのだ。ロシアと中国がそれを体現するかもしれない国だったのだ。

---

<sup>1</sup> ゼレンスキーはキリスト教徒として育った。偶々4人の祖父母の一人がユダヤ教徒であった。彼は以前マネーロンダリングの告発を逃れるためにイスラエルへ逃げたとき、それを利用してユダヤ人を名乗った。

従って、彼らはずっとロシアと中国の体制変化を目的とする政策を行ってきた。ソ連邦崩壊に尽力した米の操り人形ボリス・エリツィンがロシアの政権を担ったとき、彼らの目標達成に近づいたかのように思えた。事実、ロシアの人々が悲劇的な混乱に陥っているとき、ロシアから多くのものが収奪された。しかし、2000年にプーチンが政権を握った。彼は決して立派な政治家ではなかったが、少なくとも米の操り人形ではなかった。外国の支配と略奪の糸を切断し、ロシアを全面的崩壊から救い出して再建の道へ歩み出したという意味では、救世主と言えないことはなかった。

しかし、このロシア再建の手法はみんなに好かれるものではなかった。それ故、米国はプーチン政権転覆・交替をいろいろな形で画策した。上半身裸で馬に乗ったとか、反対派人物に毒を持った噂とか、同性愛者嫌悪とか、ウオッカががぶ飲みというプーチンに関するニュースでプーチンが嫌われ者になったのではない。政敵殺害などの権力者の弾圧行為はたいてい許容範囲にある。しかし、米のヘゲモニーを妨害する行為が許容されない。この非寛容の表れの一つがロシアを仮想敵国とする軍備増強であるので、暴利を喰い貪る種族のロッキード、レイセオン、ボーイング、ノースロップ・グラマン、そしてドイツや英国やフランスの系列会社やライバル会社らは、米政府の偽善的「自由と民主主義」十字軍に協力して、そこから甘い蜜を吸い取った。この軍備増強路線がアルマゲドンを招くことになるのを意に介さず、少なくともそれまでは金儲けできると精を出したのである。

この現代版十字軍には多くの部隊があった — CIA、U.S.AID (アメリカ合衆国国際開発庁)、NED (全米民主主義基金)、共和党のIRA (国際共和研究所)、民主党のNDI (国民民主研究所) 等々。中心になるのはNATOである。NATOは、1989～1990年のドイツ統一とNATO加盟をソ連が認めるならばそれ以上東進しないと約束したにもかかわらず、どんどん東進、ソ連解体後も東欧諸国をNATO化して、ロシアを包囲した。エストニア、ポーランド、ブルガリア、元ユーゴスラビア諸国が次々と、ウッドロー・ウィルソンの対ロシア防疫戦線の新バージョンであるNATOに加盟し、今や中立を保っていたスウェーデンとフィンランドの加盟が検討され、ロシアを追い詰めている。この反ロシア十字軍に乗らない中東やアフリカの国々に対しては、米軍は侵攻やドローン攻撃で脅迫してきたが、アフガニスタンやイラクの例に見られたように、必ずしも成功しなかった。

2月のロシア侵攻の直前、ニューヨーク・タイムズ紙の保守派コラミニストのトーマス・フリードマンが、珍しく正直に、NATOの東進拡大はロシアを必要以上に追い詰めて要らざる反応を引き起こすことになるという懸念を表明し、2016年にクリントン政権の国防長官であったウィリアム・ペリー<sup>2</sup>の次のような発言を引用した。

・・・私は米国がロシアとの不和の原因を作り出していると思う。NATOを東進させ、東欧諸国、特にロシアと国境を接する国々をNATOに加盟させたのは米国である・・・当時私たちは、ロシアと友好関係を築こうと模索し、NATOは敵対勢力でなくロシアの友人になり得るとロシアを説得しようとしていたときであった・・・ところが、NATOがロシア国境近くまで押し寄せたので、ロシアは脅威を覚え、それ以上東進するなと我々に警告した・・・

1998年にフリードマンは、元駐ロシア米大使で、ロシアに関する最も信頼できる専門家と呼ばれたジョージ・ケナンと会談したことがあるが、そのときのケナンの次のような発言も引用した。

新冷戦が始まったと思う・・・悲しむべき間違いだ。冷戦を始める理由なんかまったくないのだ。ロシアからの脅威はなかったのだ・・・しかし、冷戦体制をとった以

---

<sup>2</sup> NATOがロシアを追い詰めることが欧州大陸の不安定を招くとして、ロシアを入れたPFP (平和のためのパートナーシップ) を形成して欧州の安定を図った人物。

上、もちろんロシアからの悪い反応が出てくるだろう。その反応を見て、それ見たことか、ロシアはいつもこうなんだと、(NATO 拡大を) 正当化するだろう。我々の方が間違っているにも関わらず (2022年2月21日談)

しかし、「間違った」わけではない。そもそも十字軍なのだ。十字軍活動の戦略的中心になるのは、地図を見れば明らかなように、ウクライナである。ウクライナがロシアと黒海を塞ぐ位置にあり、ウクライナに核ミサイルを設置すれば5分でモスクワに届くのだ

米政府は年間8000億ドルの資金を使ってこの十字軍戦略を推進してきた。この金額は、米国に次ぐ大きな軍事予算を持つ11カ国の軍事費の合計よりも大きく、ロシアの軍事予算の1.3倍、中国のその3倍である。それに NATO 諸国の軍事費が加わり、ロシアと中国周囲に設けた700以上の軍事基地に次々と最新兵器導入する費用に使われている。

NATO 東進、兵器供給、軍事演習、対ロシア挑発行為、そしてウクライナ東部のロシア語話者に対するネオナチ「アゾフ大隊」やウクライナ軍の攻撃への支援、これにプーチンが安全保障の不安を抱くのは当然で、決して彼の反応を彼のパラノイアとして片付けることはできない。

ロシアはウクライナに米国の違法な生物化学兵器研究があると主張しているが、米政府とメディアはプーチンのプロパガンダだとして片付けてきた。しかし、ビクトリア・ヌーランド国務長官が上院の質疑でうっかり口を滑らして、「ウクライナには「生物化学研究所が複数あります・・・我々はロシア軍が研究所を占領するかもしれないことを心配しています。現在ウクライナと協力して研究資料がロシアの手に渡らないように処置しています」と答弁した。メディアが報道した「プーチンのプロパガンダ」が嘘だということが明らかになった。

2014年米が指導したマイダン暴動(カラー革命)のとき、ヌーランドが駐ウクライナ米大使に、マイダン・クーデター後の新政府の首に据える操り人形をちゃんと選定せよと怒り声で指示した電話がハッキングされてリークされたことがある。このクーデターで選挙で選ばれた大統領が追放された。彼は NATO とロシアに関して中立の立場をとったので、米の癪に障ったのである。このクーデター以降十字軍によるウクライナへの武器供給が加速し、ネオナチ勢力の勢いが増した。

プーチンは緊張緩和、ウクライナへの武器供給制限、ロシア国境付近での挑発行為を止めるための交渉を要請し続けたが、ウクライナ政府も欧米政府もそれを無視、メディアはそういう要請を報道すらしなかった。2021年12月にもロシアの交渉要請があったが、今度はプリンケン国務長官はそれを拒否した。「ロシアが交渉したいと言っている事柄は交渉で実現する見込みのないものばかりだ」と言った。

米政府の目的がロシアとの和解、共存、国際問題に関する協力体制の構築にあるのではなく、ロシアの大国的地位を終わらせること — たとえ世界大戦になっても — だから、「ロシアが交渉したいと言っている事柄は実現する見込みのないものばかり」となるのは当然であろう。好戦的なバイデンはロシアの政権交替を目指すことを公然と宣言して、ウクライナへの兵器供給を増進、当初何らかの停戦と交渉を口にしていたゼレンスキーに圧力をかけた。ゼレンスキーはロシアが呑みそうにない不可能な条件を言い出し、いまやロシアに戦勝することを盛んに吹聴しているので、もはや交渉による和平はほぼ不可能になっている。

かりにロシアや中国の戦車やミサイル発射台や戦闘機がカリフォルニア州近くのメキシコ領バハ半島で軍事演習と行ったり、あるいはヒューストンやニューオーリンズの近海にロシアや中国の戦艦や核爆弾搭載戦闘機を積んだ航空母艦がうろついたら、米政府がどんな対応をするかという議論がされたということを、私は聞いたことがない<sup>3</sup>。地球温暖

<sup>3</sup> キューバ・ミサイル危機があった。あのときケネディは核戦争をする構えであったが、

化も深刻な問題であるが、政治的温度もヒロシマとチェルノブイリを掛け算したような高熱になっている。これを止める（今すぐに）ことは新型コロナウイルスやプラスチック汚染を止めることより急がれる。

富豪が戦争の背後で兵器量産や原油販売で大儲けするが、富豪でない我々はプーチンの侵攻と、プーチンを刺激して戦争を長引かせ、エスカレートさせ、覇権を獲得しようとする欧米の両方に、やめろと言うしかない。

ドイツもついにこれに巻き込まれた。2015年2月3日、米の民間情報機関ストラトフォーの創始者ジョージ・フリードマンは、昔から米政府はロシアとドイツに友好関係を結ばせないようにする外交政策だったことを指摘した。今日再び冷戦時代の独露の敵対関係がぶり返したように思える。最近のドイツのメディアは、ロシアに関連するものすべてを嫌悪する政治的・文化的雰囲気を作り立てている。

メルケル引退後辛うじて実現した社会民主党、緑の党、自由民主党の不安定な連立政府は、ようやく新型コロナウイルス・ワクチン強制政策を撤回するという点で一致したが、それよりもっと厄介な問題で内部混乱した。ウクライナへの支援問題である。資金援助だけに留めるべきか、軽兵器の供給か、ゼレンスキーが求めるように戦車や大砲などの重兵器を援助すべきか、という問題である。

かつて左派だと見えていた緑の党の指導者は今や過激なロシア嫌悪者となった。彼らは、プーチンがウクライナ侵攻する前から、煽情的な反ロシア発言を連発していた。特に目立った緑の党指導者は、若く凶暴なアンナレーナ・ベアボク外務大臣とロベルト・ハーベック副首相兼経済気候保護大臣である。この二人は熱心な「大西洋主義者」<sup>4</sup>である。

保守の自由民主党はビッグ・ビジネスに忠誠を誓う党で、ウクライナに戦車、ミサイル、大砲などの重兵器の供給を主張している。この点では、社会民主党と連立を組み合わせながら、野党となり力を取り戻そうとしているキリスト教民主党に近い。自由民主党のクリスティアン・リントナー財務大臣の発言はまさにその傾向を顕著に表している。引退したアンゲラ・メルケルより右寄りに思える。

連邦議会で一番議員数が多いオラフ・ショルツ首相率いる社会民主党は、緑の党と自由民主党とは異なる姿勢だった。ドイツは武器輸出では世界5位という国だが、歴史的に紛争地には武器を輸出しないという旧西ドイツの方針を保ってきた — 実際には、時々方針違反があったので、概ね方針を保ってきたというべきだろう。ショルツは、ウクライナに重兵器を送れば戦争をエスカレートさせ、戦争に参加する国が多くなり、大戦争、ひょっとすれば核戦争に発展する可能性があると考え、そのような警告を発信していた。彼はロシアへの輸出、ロシアからの原油や天然ガスや石炭輸入に依存してドイツ経済を動かす産業部門を代弁していた。2月にドイツが消費したガスの55%はロシアから輸入であった。米のロシア制裁策によってロシアからの輸入を止めれば、急いでロシアに代わる輸入先を調整しなければならない。ペルシャ湾や大西洋や米国からの輸入に切り替えるにはかなり時間がかかる。その間に燃料不足、失業増大、物資欠乏という深刻な問題が国民を苦しめることになる。これまでのドイツでは、好戦的な大西洋主義者の対ロシア軍事増強派に対して、ロシアからエネルギーを輸入してドイツ製品をロシアや中国に輸出する経済路線が対抗し、バランスが保たれていた。

しかし、ウクライナ戦争と米国の圧力で、大西洋主義派が勝利した。反ショルツのキャンペーンが盛んになった。野党のキリスト教民主党が反ショルツの雄叫びをあげ、連立政権を構成する二つの政党は助けにならなかった。メディアは相変わらずデマか事実か判別できないロシアの残虐行為を連日報道している。米国と東欧諸国、とりわけロシアと仲が悪いポーランドやバルト海沿岸諸国はショルツの「ためらいを厳しく非難して圧力を強め

---

核戦争を回避したのはソ連側であった。

<sup>4</sup> ロシアを含めた欧州全体の安定を主張する大陸主義者に対して、海の彼方の米国と組んでロシアに対立するのが大西洋主義者。

た。常軌を逸脱してしつこくショルツに圧力をかけたのは駐独ウクライナ大使アンドリーイ・メーリヌィクだった。彼のショルツ首相、メルケル元首相、シュタインマイヤー大統領に対する猛攻は外交官の域を超えたものだった。「ウクライナ支援を渋るドイツ政府は後悔することになるだろう。我々（ウクライナ）は歪な独露関係の最大の犠牲者だ。ドイツの間違った外交政策はウクライナの命を奪っている。」「ドイツの対ロシア関係における偽善はノルド・ストリーム（パイプライン）から発している。」「第二次世界大戦以降最悪の軍事侵攻を行っているロシアからの輸入に依存するドイツは恥じを知れ！」「戦争が始まったときよりも大きな支援を我々が必要としているのに、ドイツはそれに応えない・・・戦争開始後40日に経っても我々は闘っているのに、ドイツの政治家はウクライナが戦争に勝つと思っていないようだ」などと、次々とシュルツを追い詰める発言をドイツ国内及び国際社会向けに発した。

このような上から目線の発言は外交官としての礼儀はおろかその域を超える暴言と言えるものであったが、十字軍の流れに沿ったもので、ゼレンスキー大統領がそれを支持した。ゼレンスキーは、シュタインマイヤー大統領がポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニアの大統領といっしょに、「ヨーロッパ連帯のメッセージを示すために」ウクライナ訪問の企画をしたときに、シュタインマイヤーがデタント政策をロシアに対して採っているとして、彼の訪問を拒否した。前例のない無礼な仕打ちであった。シュタインマイヤーはメルケル前政権で外務大臣を担った人物で、そのメルケルはすでに2008年にウクライナのNATO加盟に反対する姿勢を表明したのに、情けないことにシュタインマイヤーは圧力に屈して、「自分のロシアに対するデタント政策は間違いであった」と宣言したのである。

ついにショルツも屈服し、「昨日ドイツはウクライナに兵器援助する決定をした。プーチン氏の武力侵攻に対してやむを得ない措置である」と発表した。ウクライナ人が使い慣れている旧ソ連製戦車をスロベニアから送らせ、スロベニアにはドイツが同じ数の近代的戦車を提供して埋め合わせするという企画である。

またシュルツは、たぶん彼が抱いていたらしい和平路線を断念する旨を明らかにした。防衛大臣（政権発足以後3人目で、社会民主党のクリスティーネ・ランブレヒト）がドイツ連邦軍の軍事力が必要な水準に達していないという苦情と訴えたので、1000億ユーロ（1120億ドル）軍事予算を増額することを提起した。ドイツはどの国からも軍事的脅威を受けていないのに世界有数の軍事大国であるドイツが、いっそう軍事大国になるという提起なのだ。

予算の一部が軍の移動に要する費用である。リトアニアでの軍事演習にドイツ軍を派遣する費用である。これは「ドイツがNATO東方翼の要として貢献するという決意を示すため」と、ランブレヒト防衛大臣が説明した。これを聞いて旧ドイツ帝国軍人なら、80年前のレニングラード攻防戦のとき耳にした様々な地名を思い出すであろう。現在の若い兵隊はヨーロッパ兵として肩にたくさんの星章を並べたいと思うかもしれない。

大きな政党はみんなこの軍事予算増強に賛成した。反対したのは極右の「ドイツのための選択肢」(AfD)の議員であった。以前彼らは一般にプーチンを支持していたが、今は内部分裂している。彼らはいつか政権を取るという希望を胸に、何事においても政府方針に反対する。一人だけキリスト教民主党で反対票を投じた東ドイツ出身の異端者がいた。左翼党(Die Linke)はもちろん反対した。今度は足並みが揃った。同党議員団の共同代表のアミーラ・モハメッド・アリは「我々左翼はそのような再軍備、軍事増強に賛成することはできない。兵器競争から平和が生まれたことがないのは歴史が教えている。必要なのは軍縮と、戦争拡大でなく外交交渉による紛争解決である」と述べた。彼女はまた左翼党執行部はロシアの侵攻は国際法違反で、責任はロシアにあると思っている」と述べた。

米国政府とドイツ政府は、いくら人命犠牲者が出ようと、戦争を継続・拡大させてロシアを敗北させることを目標にしているのは明らかである。この目標には大変な危険が含まれている。それに、過去の暗いイメージを伴った反ロシア人種差別的ヒステリーも含まれ

ている。こんな好戦的敵意に基づく十字軍ではなく、我々一般庶民が求めるのは、今直ぐ停戦して交渉を始めることである。それをウクライナ、ロシア、NATOに求めることである。

ドイツ全土で、小規模だが数多くの反戦デモが、復活祭週末に行われた。デモが発したメッセージは即時停戦・交渉開始のメッセージであった。メーデーには、組織労働者も同じメッセージを声高く叫び、ウクライナに兵器を送り軍事予算を増強したシュルツ首相を批判した。ウクライナ人やロシア人の生命を犠牲にして大儲けしている独占軍事産業を非難した。ベルリン市長フランツィスカ・ギファイ（社会民主党）にも同じ内容のメッセージが浴びせられた。彼女に卵が投げつけられたが、残念ながら当たらなかった。こういう労働者の声が今後大きくなることだろう。

こういう危機状況の中で、先ほど言及した左翼党が連邦議会や地方議会で勢力を伸ばすことがこれまで以上に必要である。反ファシズム、反軍国主義、人民の権利と力の前進— すべて未来社会への明確なビジョンに基づいた運動が必要だ。しかし、残念ながら、左翼党は、比例代表制で政党が獲得すべき最小限の得票率5%を下回る4.9%の得票率しかなく、そのうえ党内紛争を抱えている。性的スキャンダルという嘘か本当か分からない中傷を浴びて議長が辞任したり、ウクライナ戦争で生じた外交政策をめぐる政治路線の分裂で、党の存続そのものが危うくなっている。NATOに関する賛否、連立政権に入るかどうかに関する賛否、その他様々な問題で党員の意見が割れている。6月にあるエアフルト市議会選に際し、党の立て直し会議がもたれ、執行部と二人の議長の選挙が行われるが、どうなるか分からない。

追伸 友人が2022年4月25日のロシア外務大臣セルゲイ・ラブロフの次のようなインタビュー発言を送ってきた。「核戦争には勝者はない。核戦争は絶対してはいけない。これは我々の信念であり、基本的態度だ。しかし、核戦争危機は非常に高い。人為的に危機を高めるべきでないのに、核戦争を辞さない人々はかなりたくさんいる。だから核戦争危機は深刻で現実的だ。決して見くびってはいけない。」 この発言が重視されることを望む。

再追伸

\*ソ連またはロシアが軍事侵攻した国々 アフガニスタン、チェコスロバキア、ハンガリー、シリア（すべて当事者国政府による侵攻。一国を除いてすべてロシア国境付近の国）及びウクライナ。

\*米国、NATO 同盟国が侵攻した国々 アフガニスタン、カンボジア、キューバ、ドミニカ共和国、グレナダ、グアテマラ、イラク、リビア、ニカラグア、パナマ、セルビア、ソマリア、スーダン、シリア、ベトナム等々（すべて当事者国政府の要請に依らない侵攻で、すべて NATO 加盟国の国境付近の国ではない）